

2008年3月期 第3四半期決算 説明資料

2008年2月5日

株式会社CSKホールディングス

- ・2008年3月期 第3四半期決算の業績概要
 - ・情報サービス事業の業績
 - ・金融サービス関連事業の業績
- ・2008年3月期 通期業績の見通し

＜免責事項＞

本資料は、業績およびグループ事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、CSKホールディングス及び当社グループ会社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。本説明会及び資料の内容には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の無断での複製、転送等を行わないようお願い致します。

情報サービス事業： 売上+3.5%、営業利益+2.6%

サービスプロバイダーに向けた投資や新規事業立ち上げ費用などをカバーし増益。

特にテクノロジーサービスは、生産性向上などにより利益率が改善。(6.8% → 8.9%)

金融サービス事業の進捗は計画通り

市況悪化するも、当事業環境に大きな変化はなく、優良案件に対象を絞り込み、投資を継続。

サービスプロバイダー企業グループへの転換を加速

テクノロジーサービス分野の再編に続き、ビジネスサービス分野の再編を実施。

CSKプレッシュエンド・CSK-RB証券など新会社立ち上げにより、事業転換を推進。

(単位:百万円)

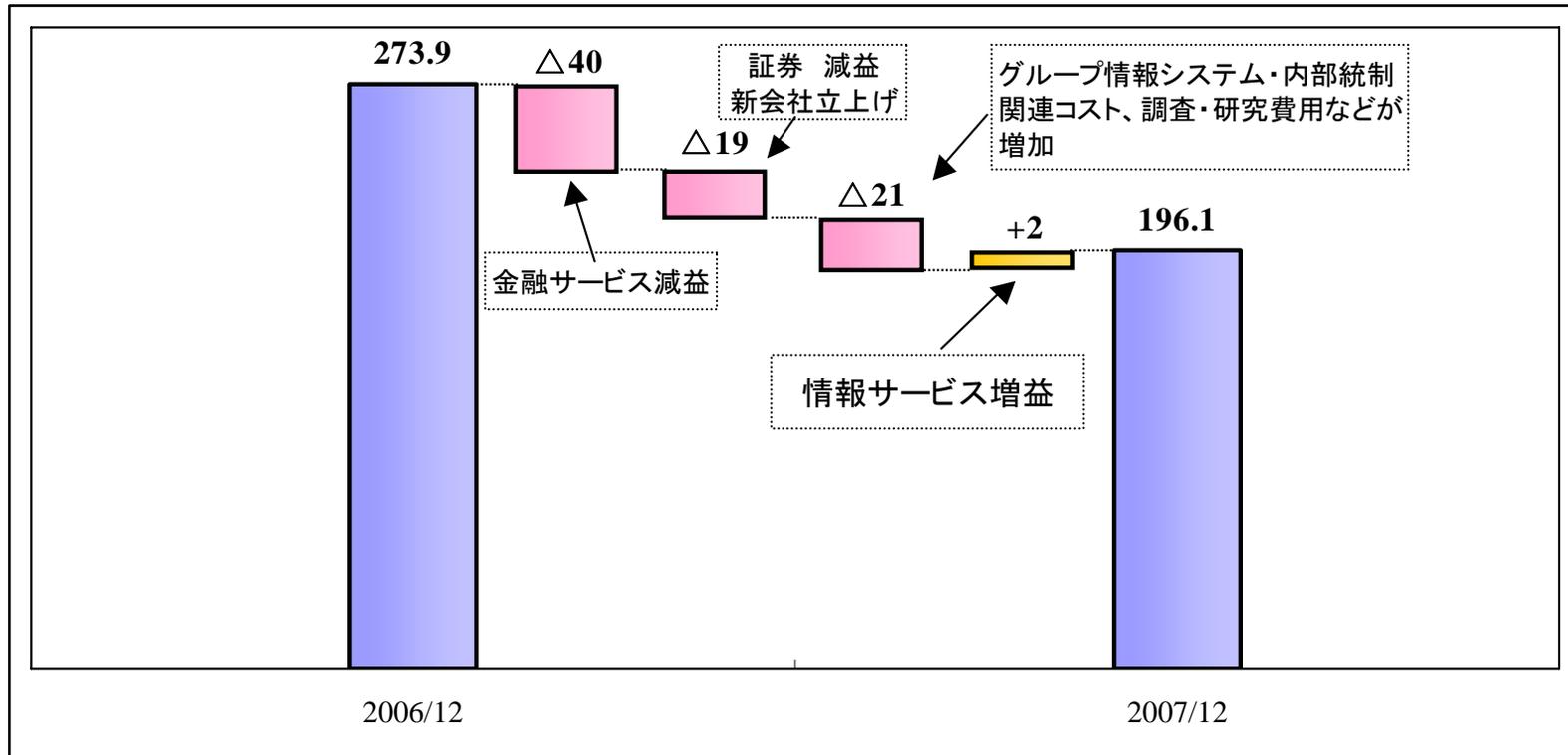
	2006/12	2007/12	前年同期比	増減率
売上高	177,865	178,967	1,101	0.6%
営業利益	27,390	19,618	△7,771	△28.4%
営業利益率	15.4%	11.0%	△4.4%	-
経常利益	28,248	20,878	△7,370	△26.1%
四半期純利益	14,796	13,514	△1,282	△8.7%

	2006/12	2007/12	前年同期比
1株当たり利益	200.24	183.45	△16.79

営業利益の対前年同期比増減要因

情報サービス事業は、新規事業立ち上げ費用をカバーし増益となるも、金融サービス事業や証券事業の減益、グループ共通の情報インフラにかかる設備投資などにより、営業利益全体で減益。

(単位:億円)



販売管理費・営業外損益の内訳

(単位: 億円)

販売管理費	2006/12	2007/12	前年同期比	増減要因 又は 内容説明
人件費	204.7	221.0	16.2	営業強化、スタッフ増員、役員報酬、サステナビリティ実現のための研究活動等
業務委託料	45.0	63.2	18.1	コスモ証券での業務拡充に伴う委託費増加等
減価償却費	13.6	20.1	6.5	CSKホールディングス・コスモ証券での設備増加
家賃	36.5	39.4	2.8	営業拠点の拡大、単価の上昇等
その他	122.4	147.1	24.7	支払手数料、広告宣伝費、レンタル料等
販売管理費 計	422.4	491.0	68.6	

営業外収益	2006/12	2007/12	前年同期比	増減要因 又は 内容説明
受取利息	1.9	2.9	0.9	預金利息の増加等
受取配当金	3.5	4.0	0.5	保有有価証券に係る配当金が増加
カード退蔵益	7.1	7.8	0.7	プリペイドカードの未使用見込分が増加
その他	4.8	8.7	3.9	主な内容: 信託収益分配金、施設利用料収入等
営業外収益 計	17.4	23.6	6.1	

営業外費用	2006/12	2007/12	前年同期比	増減要因 又は 内容説明
支払利息	0.7	0.4	△0.2	主に社債利息
投資有価証券売却損	-	2.8	2.8	保有有価証券の売却
為替差損	-	1.3	1.3	外貨預金に係る差損
退職給付引当金繰入額	1.9	1.9	0.0	会計基準変更時差異の償却額
証券代行手数料	1.1	-	△1.1	信託銀行への株式事務委託費用
転籍調整費用	1.5	1.1	△0.4	転籍に伴う給与調整額
その他	3.4	3.2	△0.2	主な内容: 諸手数料、投資事業組合損失等
営業外費用 計	8.9	11.0	2.1	
営業外損益 Net	8.5	12.6	4.0	

特別損益の内訳

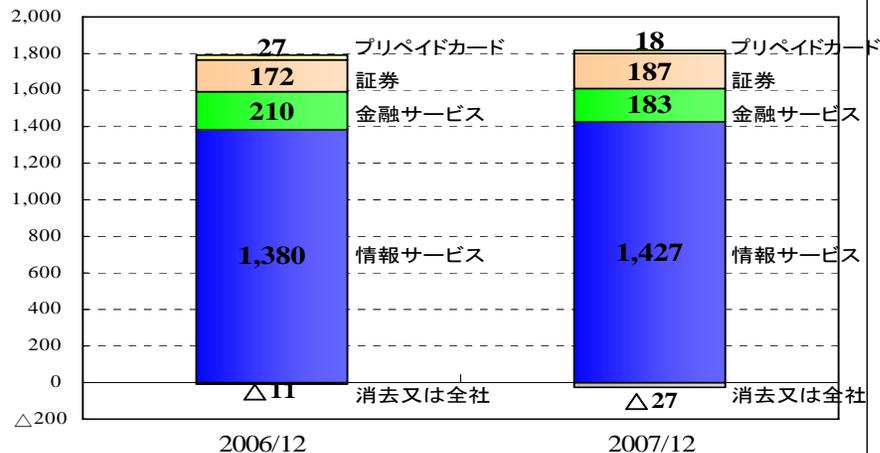
(単位:億円)

特別利益	2006/12	2007/12	前年同期比	増減要因 又は 内容説明
固定資産売却益	2.0	-	△2.0	2006/12:保有不動産売却による売却益
投資有価証券売却益	-	2.7	2.7	子会社株式の売却益
貸倒引当金戻入益	1.0	-	△1.0	過年度の貸倒設定債権のうち回収できたものに係る利益
事業譲渡益	2.7	-	△2.7	2006/12:グループ会社における事業譲渡に係る利益
持分変動利益	-	3.6	3.6	子会社の持分比率変動に伴う利益
事業所移転補償金	-	9.5	9.5	子会社の本店・事業所移転に伴う補償金
その他	1.3	1.8	0.4	
特別利益 計	7.2	17.7	10.4	
特別損失	2006/12	2007/12	前年同期比	増減要因 又は 内容説明
固定資産除却損	1.2	6.2	5.0	子会社の本店移転に伴う除却損等
投資有価証券評価損	1.0	-	△1.0	2006/12:主に子会社の保有有価証券の評価損
開発等損失引当金繰入額	-	5.1	5.1	開発案件にかかる損失発生見込み額
事業所移転損失	-	6.4	6.4	子会社の本店移転にかかる損失
証券業に係る特別法上の準備金	1.8	1.8	△0.0	証券取引責任準備金及び金融先物取引責任準備金の繰入額
その他	1.4	4.5	3.1	主な内容:投資有価証券売却損、減損損失等
特別損失 計	5.5	24.1	18.6	
特別損益 Net	1.7	△6.4	△8.2	

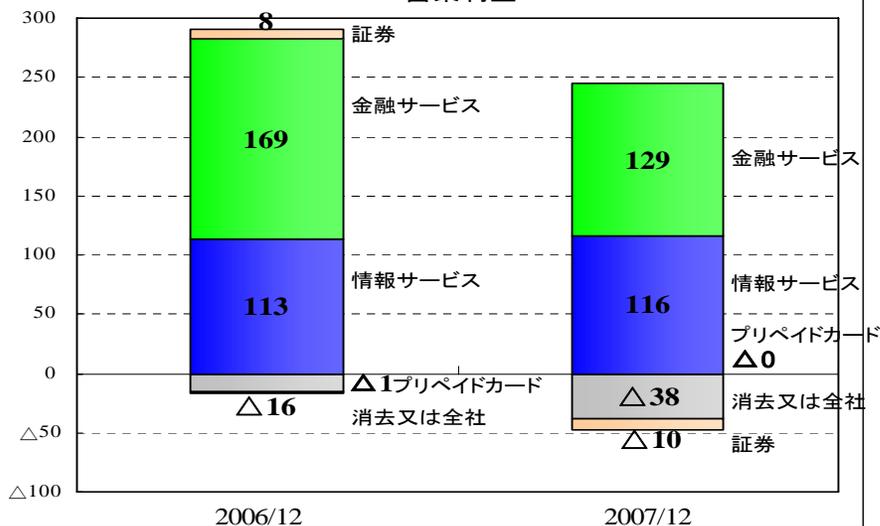
セグメント別業績

(単位: 億円)

売上高



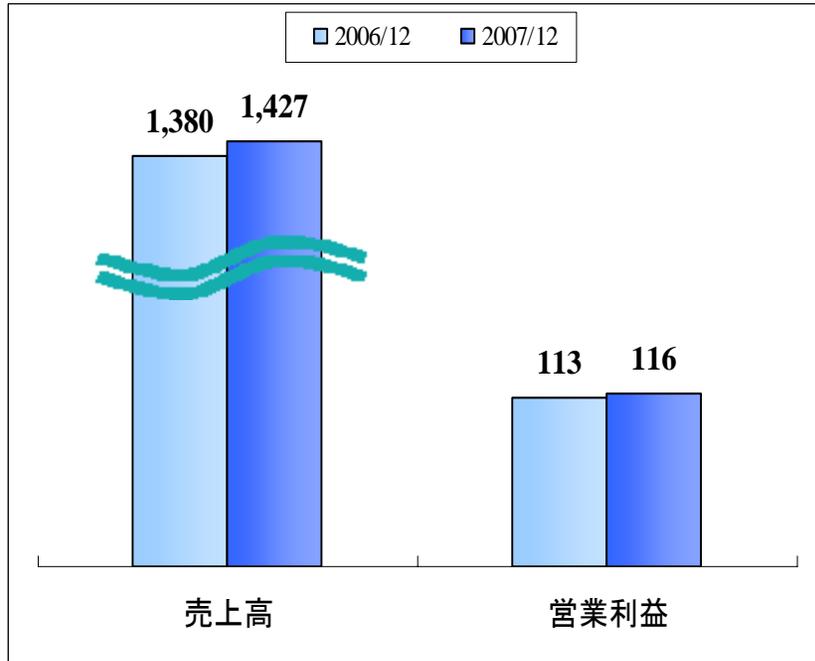
営業利益



	2006/12	2007/12	前年同期比	増減率
情報サービス事業				
売上高	1,380	1,427	47	3.5%
営業利益	113	116	2	2.6%
金融サービス事業				
売上高	210	183	Δ27	Δ13.1%
営業利益	169	129	Δ40	Δ23.9%
証券事業				
売上高	172	187	15	9.0%
営業利益	8	10	Δ19	Δ214.0%
プリペイドカード事業				
売上高	27	18	Δ8	Δ32.0%
営業利益	Δ1	Δ0	0	-
消去又は全社				
売上高	Δ11	Δ27	Δ15	-
営業利益	Δ16	Δ38	Δ21	-
合計				
売上高	1,778	1,789	11	0.6%
営業利益	273	196	Δ77	Δ28.4%

情報サービス事業の業績(1)

(単位: 億円)



＜情報サービス事業：売上+3.5%、営業利益+2.6%＞

サービスプロバイダーに向けた投資や新規事業立ち上げ費用をカバーし増益。

		2006/12	2007/12	前年同期比	増減率
CSK-SYS ※1 (再編各社合計)	売上高	868	878	9	1.1%
	営業利益	58	83	24	41.9%
JIEC	売上高	102	108	5	5.7%
	営業利益	7	10	3	46.5%
VERISERVE	売上高	50	65	14	28.4%
	営業利益	8	10	1	13.1%
SWC(連結)	売上高	152	149	△2	△1.4%
	営業利益	13	11	△1	△14.7%
CCO(連結)	売上高	45	47	1	2.9%
	営業利益	2	2	0	8.1%
CSK-SS ※1	売上高	104	92	△12	△11.6%
	営業利益	22	10	△12	△55.4%
その他、連結消去 ※2	売上高	56	86	30	-
	営業利益	△1	△12	△11	-
情報サービス事業	売上高	1,380	1,427	47	3.5%
	営業利益	113	116	2	2.6%
営業利益率		8.2%	8.1%	△0.1%	

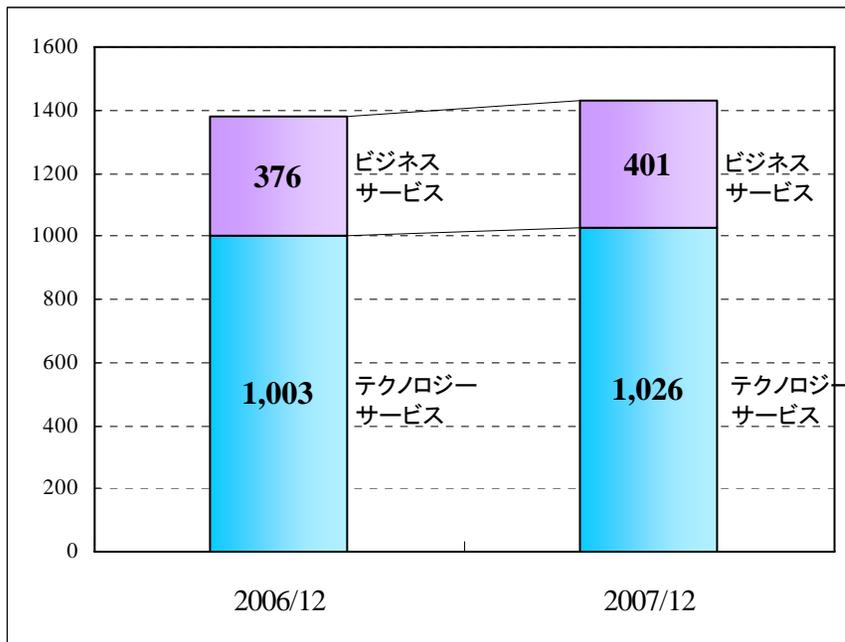
※1 2006/12のCSK-SYSの数字は、比較有用性を考慮して修正をしています。

※2 その他の会社業績と連結消去の合算値を記載。

情報サービス事業の業績(2)

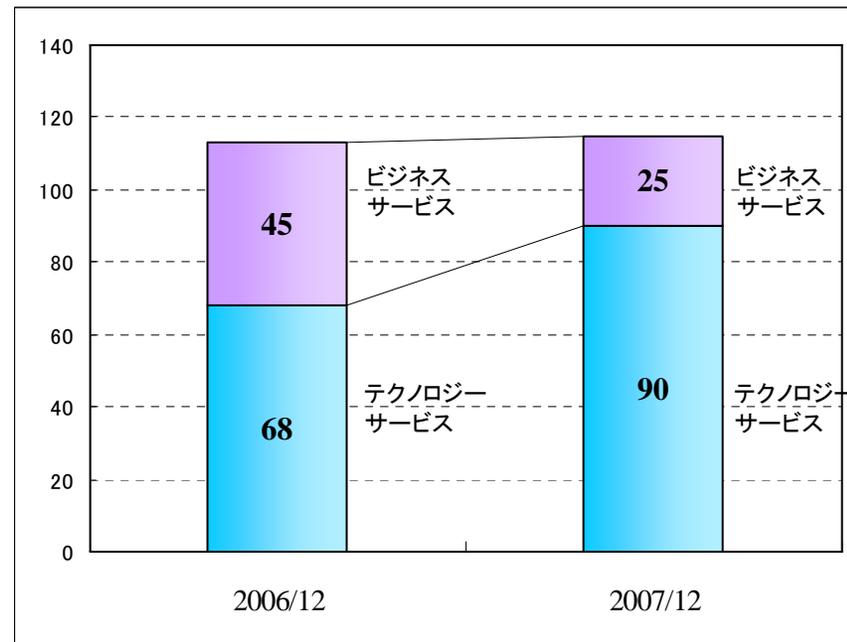
情報サービス事業 売上高

(単位:億円)



情報サービス事業 営業利益

(単位:億円)



ーテクノロジーサービス:

金融業界向けの売上が引き続き拡大し、機器販売などの減少分をカバー。特に銀行の統合案件や生損保の再構築案件が牽引。来期以降についても、投資は継続する見込みであり、案件の具体化が進展中。

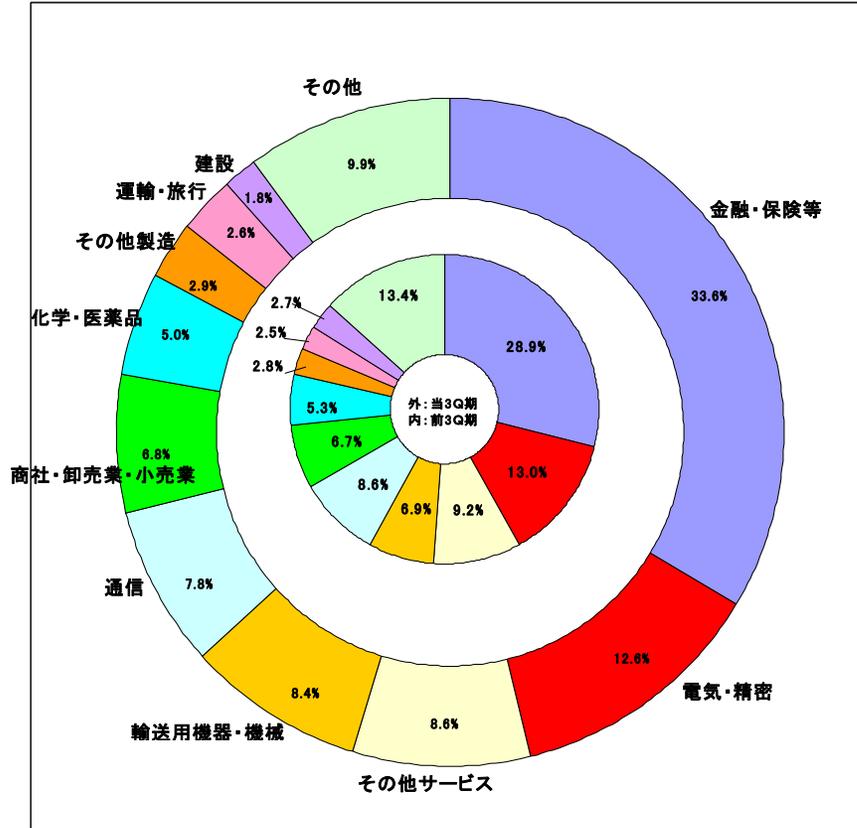
ービジネスサービス:

新製品の開発投資増加にともない、ITS関連、デジタル家電にかかる製品検証サービスが拡大するも、新規事業の立ち上げに関する費用増加により減益。

情報サービス事業の業績(3)

業種別売上推移

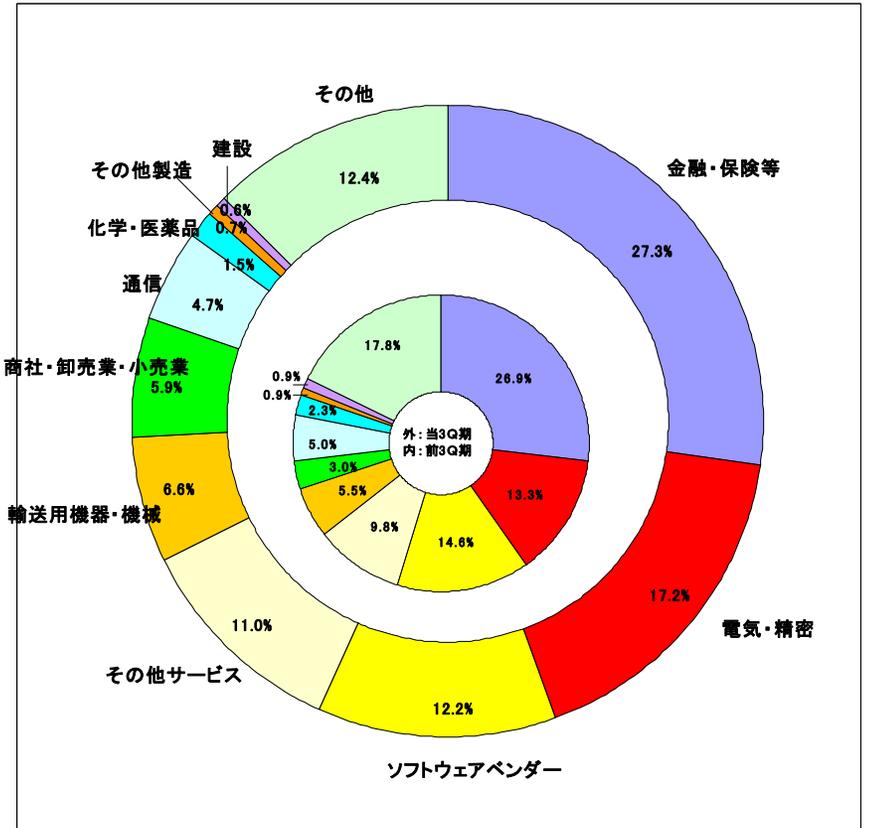
テクノロジーサービス



<テクノロジーサービス>

システム開発、システム運用、ITアウトソーシングなどのITサービス

ビジネスサービス

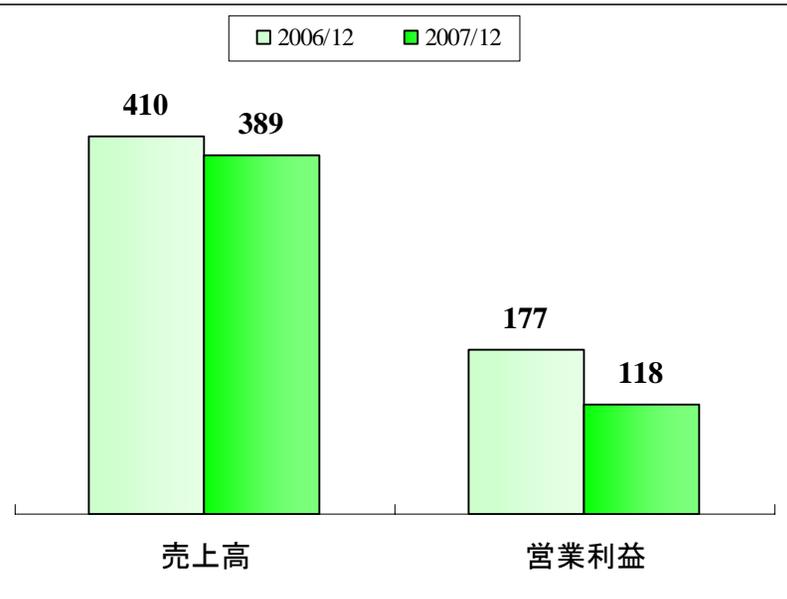


<ビジネスサービス>

テクニカルサポートなどのコンタクトセンター業務や
その他のバックオフィスサービス

金融サービス関連事業の業績(1)

(単位: 億円)



		2006/12	2007/12	前年同期比	増減率
金融サービス事業	売上高	210	183	△27	△13.1%
	営業利益	169	129	△40	△23.9%
証券事業	売上高	172	187	15	9.0%
	営業利益	8	△10	△19	△214.0%
プリペイドカード事業	売上高	27	18	△8	△32.0%
	営業利益	△1	△0	0	-
金融サービス関連事業	売上高	410	389	△20	△5.1%
	営業利益	177	118	△58	△33.3%

※ 金融サービス関連事業 = 金融サービス事業、証券事業、プリペイドカード事業の3つの事業を合わせた総称

<金融サービス関連事業: 売上▲5.1%、営業利益▲33.3%>

証券事業が拡大するも、金融サービス事業において前年同期に売上が集中したことや、証券事業の戦略的投資などにより減益となる。

—金融サービス事業:

前年同期に案件の精算が集中したことにより、対前年比では売上▲27億円、営業利益▲40億円となる。今期については計画通りの進捗。

サブプライム問題などを発端に市況は悪化するも、不動産証券化関連事業においては、環境に大きな変化は見られず、引き続き優良案件を中心に対象を絞り込み、投資を継続。

—証券事業

コスモ証券において、募集・売出しの取扱手数料の増加(+59.4%)およびトレーディング収益の増加(+63.5%)により増収となるも、投資信託などの販売増に伴う取引関係費の増加、中期計画に向けた先行投資費用などにより販管費が29億円増加、さらにCSK-RBの立ち上げ費用が加わり営業損失。

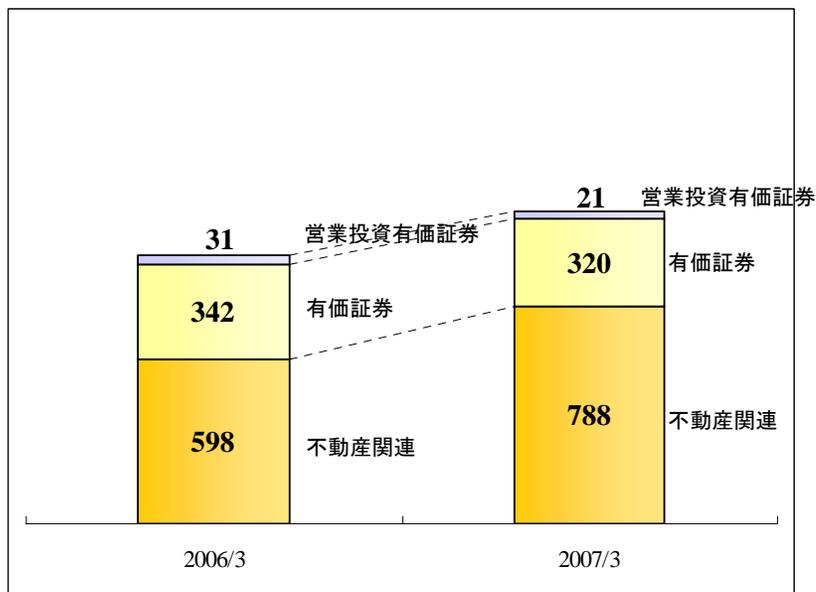
—プリペイドカード事業

販売促進ツールや株主優待などのギフト需要拡大に加え、書店などの新たな業種への導入など展開するも、流通業における新たなプリペイドカード導入などの影響により売上は減少。収益性が高く、強みであるギフト市場へのシフトを推進中。

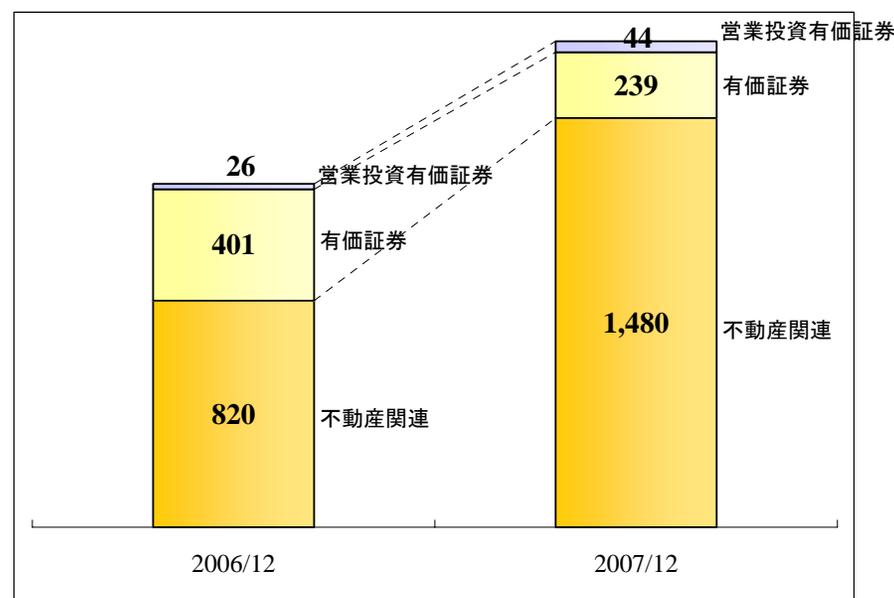
金融サービス関連事業の業績(2)

金融サービス事業の投資残高と業績推移

(単位: 億円)



(単位: 億円)



	2006/3	2007/3	前年同期比
金融サービス運用資産(A)	941	1,108	167
営業投資有価証券(B)	31	21	△10
資産合計(C=A+B)	972	1,129	156
金融サービス負債(D)	-	151	151
資産・負債純額(E=C-D)	972	978	5

売上高	151	250	98
営業利益	106	158	51

	2006/12	2007/12	前年同期比
金融サービス運用資産(A)	1,222	1,720	497
営業投資有価証券(B)	26	44	17
資産合計(C=A+B)	1,249	1,764	514
金融サービス負債(D)	159	368	208
資産・負債純額(E=C-D)	1,089	1,396	306

売上高	210	183	△27
営業利益	169	129	△40

キャッシュ・フロー



(単位: 億円)

	2006/12	2007/12	前年同期比	増減要因 又は 内容説明
営業キャッシュ・フロー	△84	△255	△170	・金融サービス運用資産の新規投資案件の増加、他
投資キャッシュ・フロー	△102	△278	△175	・事務所設備、CSK多摩センターの設備取得 ・新証券システム(ソフトウェア資産)の増加、他
財務キャッシュ・フロー	420	△14	△435	・2006/12に第7回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行 ・第1回～3回無担保社債の償還、自己株式の取得、他
キャッシュ・フロー 計 ^{※1}	235	△548	△784	
現預金残高 ^{※2}	989	505	△483	

※1：換算差額含む。

※2：連結範囲変動による増減含む。

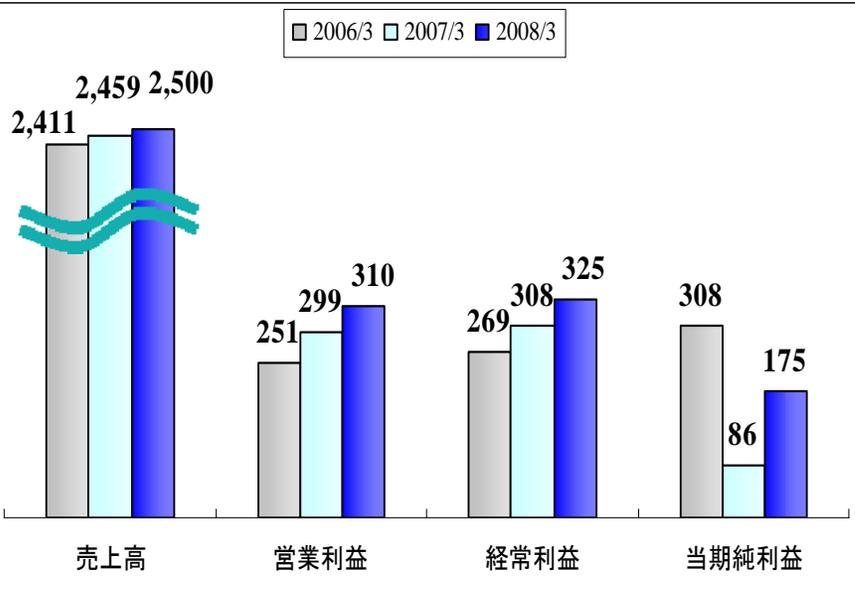
通期業績予想



(単位:億円)

	2006/3	2007/3	2008/3 予想	前期比	増減率
売上高	2,411	2,459	2,500	40	1.6%
営業利益	251	299	310	10	3.7%
営業利益率	10.4%	12.2%	12.4%	0.2%	-
経常利益	269	308	325	16	5.5%
当期純利益	308	86	175	88	101.6%

	2006/3	2007/3	2008/3 予想	前期比
1株当たり利益	410.52	117.35	237.94	120.59



<2008/3期 連結通期業績予想—業績見直し>

売上 ▲100億、営業利益▲30億、経常利益▲25億、当期純利益▲30億

売上高:

システム開発サービスは好調に推移するも、IT機器販売の減少やサブプライム問題等による証券事業への影響により+1.6%の増収となる見込み。

営業利益および経常利益:

上記の要因に加え、ビジネスサービスにおける新事業立ち上げの費用等の増加や案件の開始遅延等による影響により、営業利益は+3.7%、経常利益は+5.5%の増益となる見込み。

当期純利益:

経常利益までの要因に加え、2007/3期に国税更正処分にかかる過年度法人税等62億円があったことなどにより、101.6%の増益となる見込み。